

産業構造の変化と我が国におけるIFRS対応の方向性

情報セキュリティ大学院大学
加藤将貴

1.はじめに

企業会計審議会が2009年に「我が国における国際会計基準の取り扱いに関する意見書（中間報告）」に示した2015年における国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS,以下IFRSという）の強制適用は、2011年6月に事実上の延期が発表された。

日本はIFRSについて米国に追従する形を取ってきたため、それまでIFRSのアドプションは半ば前提であるように考えられ、ともすればIFRSのアドプションそのものが自己目的化していた感すらある。しかし、米国がIFRSに対して自国の基準を残すコンドースメント・アプローチを示したことで、日本は今後IFRSにどのように対応していくべきか議論を重ねていかなければならない。我が国の会計基準をどのようにしていくべきか、最終的な結論は現段階では早計であり今後の議論や研究の蓄積を待たなければならないが、本報告ではIFRS対応の方向性について土台の議論を提示することで、多少なりとも寄与することができれば幸いである。

2.日本におけるIFRSの現状

2012年7月に公表された企業会計審議会の中間的論点整理では、IFRSの対応について次のように述べられている。「概括的に整理すれば、わが国の会計基準は、これまでの努力の結果として高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価も受けているが、今後とも、国際的な情勢等を踏まえ、会計基準の国際的な調和に向けた努力を継続していく必要がある。」また、今後の議論の方向性については、「連単分離、中小企業等への対応を前提に、わが国会計基準のあり方を踏まえた主体的コンバージェンス、任意適用の積上げを図りつつ、国際会計基準の適用のあり方について、その目的やわが国の経済や制度などにもたらす影響を十分に勘案し、最もふさわしい対応を検討すべきである。」とある。すなわち、現状において玉虫色の議論が続いていることが理解できる。

3.IFRS対応の方向性

我が国でIFRSの適用延期に至った理由としては、米国においてIFRSのアドプションが遠のいたことや、東日本大震災の影響、製造業を中心とした産業界からのIFRS適用延期の要望書などが大きな影響を与えたとされている。他国の動向や天災についてはコントロールが難しいことから、やむ得ない部分はあるだろう。しかし、産業界からのIFRS適用延期の要望書についてはどうであろうか。IFRSは企業の即時清算価値に重きを置いていることから、製造業を多く抱える日本は大きな打撃を受けるのではないかとの見方があ

る。確かに自動車や家電などは国際的な競争力も高く、長い間日本の経済を支えてきた。しかし、少子高齢化やその他諸々の課題を抱える日本において経済成長を考えるならば、産業構造は成長性の高い分野へ速やかに転換されなければならず、IFRSへの対応を含めた我が国の会計基準についても、産業構造の変化に着目しつつ検討をしていくべきと考える。

人口構造や社会の急激な変化に伴って、産業構造も大きな変革期を迎えている日本において、会計基準のあり方について議論を進めていくにあたり、これまでの事例に固執することにあまり意味はないように思う。寧ろ現在より先の国益を見据えて検討していくべきであり、またこれまでの米国追従型ではなく、会計の国際的調和に積極的に関与していきIFRS設定への影響力を高めることが必要であるのではないだろうか。

